

平成 27 年第 1 回議会定例会（施政方針・当初予算）

平成 27 年度の予算案及び諸議案のご審議をお願いするにあたり、新年度の市政運営に臨む所信の一端を述べさせていただきます。

（施政方針）

市長就任以来、早や 4 年が経過しようとしております。

就任直後の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故による放射線対策は大きな課題でありましたが、市民の皆様をはじめ関係者の意見を伺いながら市内全域の除染を進め、現在は公共施設の除染については、ほぼ終了しています。今後も監視測定を継続しながら、戸建住宅等除染事業など必要な措置を講じていきます。

この大震災では、市役所庁舎耐震化について、あらためて早急な対応の必要性が浮き彫りになりましたが、市民、議会、行政が一体となった取り組みを進め、平成 26 年 4 月には「既存 減築改修 + 新築」による「白井市 庁舎整備 基本計画」を決定し、先ほど申し上げたとおり、「印西警察署の分庁舎」の誘致も含めた「白井市 庁舎整備 基本設計（案）」をお示しさせていただきました。

引き続き、平成 30 年 4 月の全庁舎開庁に向け準備を進めていきます。

また、小中学校の耐震化についても可能な限り迅速に進めてまいりました。

本定例会に補正予算を上程させていただきましたが、南山小・中学校校舎の耐震工事をもって市内すべての小中学校の耐震化工事が予定より 1 年早く完了できる見込みとなりました。

あわせて、避難所となる小学校への非常用耐震性井戸の設置につきましても来年度を持って完了する見込みとなりました。

今後も引き続き、市内の防災機能の充実を図ってまいります。

次に、子育て支援策の一環として、子どもを持つ保護者の負担を軽減するために、子ども医療費助成を通院は小学校6年生まで、入院は中学3年生までに拡大しました。

引き続き、より一層、子育て支援・教育の充実を図ってまいります。

次に、高齢化の進展に備えるために、介護予防を積極的に進め、市独自で「介護予防の日」と「介護予防月間」を制定し、その普及を図ってまいりました。

また、介護が必要な方には適切なサービスが受けられるよう、公募により特別養護老人ホーム等の介護施設の誘致を行い、現在整備中のものも含め、予定のものは全て誘致が整いました。

さらに、独居等の高齢者が安心して暮らせるよう、高齢者見守りネットワークも構築したところでございます。

本市におきましては、超高齢化社会の到来が目前となっていますので、引き続き、介護予防の普及と、高齢者の生活を地域で支える環境づくりに努めてまいります。

次に、しろいの地場産業を強化していくために、産業振興条例を制定し、農商工の連携を図るための指針づくりを行いました。条例制定に合わせて組織した産業振興ネットワーク会議等を活用し、引き続き、市内の農業と商業を結ぶなど、地産地消を進めてまいります。

また、とりわけ特産品である梨につきましてはブランド化を進めるために各種のPR事業やタイ王国での梨の輸出に向けたトップセールスを行うなど積極的に取り組んできました、

引き続き、梨のブランド化に努めるとともに、それ以外の農産物につきましても、付加価値を付けるなど、「白井ブランド」の強化に努めてまいります。

次に、緑豊かで快適なまちづくりを進めるため、一昨年に限定特定行政庁を発足し、今年度から開発許可の事務処理市に移行し無秩序な開発を抑制し、周辺環境に配慮した良好なよりよい住環境の整備を進めてまいりました。

現在、見直しを進めている都市マスタープランに基づき、良好な住環境の整備と緑の保全に努め、ふるさと白井を後世に残していきます。

また、千葉ニュータウン事業の収束に向け、懸案事項の解決に取り組み、白井総合公園は防災機能を備えた公園として昨年4月に開園しました。

千葉ニュータウン北環状線については事業者とともに早期開通に向け努力を重ねた結果、暫定ではありますが一部清戸地先で供用開始がなされました。今後も、早期の全線開通に向け取り組んでまいります。

次に、財政状況が厳しさを増す中で、堅実な財政運営を図るため、事務事業評価を実施するとともに、昨年度まで市民判定人方式による「事業仕分け」を実施し行政改革に努めてまいりました。

今後も行政全般の総点検を行い、選択と集中を進め、堅実な財政運営に努めてまいります。

次に、市民共通の願いである「北総線の運賃値下げ」につきましては、関係機関との協議の結果、合意期間が終了する平成 27 年度以降も、通学定期をはじめ補助金なしで運賃値下げを実現することができました。

引き続き「公費負担の無い更なる運賃値下げ」、「アクセス特急の市内駅停車」など市民の利便性向上に向け努力していきます。

以上のように 4 年前に市民の皆様にお約束した項目も着実に進んできたものと考えます。これもひとえに皆様方のご協力のおかげであり、御礼申し上げます。

そして、今申し述べました課題の解決、更なる市政の発展に向け今後も全力で取り組み、「住んでみたい、住んでよかった、住み続けたい」と実感できる活力と希望に満ちたまちづくりを進めてまいります。

（当初予算）

次に、平成 27 年度当初予算について申し上げます。

さて、平成 27 年度は、平成 23 年度から 27 年度までを期間とする第 4 次総合計画・後期基本計画の最終年度であるとともに、平成 28 年度からのまちづくりの指針となる第 5 次総合計画の策定を行う重要な年度であります。

平成 27 年度当初予算は、4 月に市長選挙が予定されているところですが、第 4 次総合計画、後期基本計画に基づく第 2 次 実施計画 事業を着実に推進するため、通年予算を編成しました。

平成 27 年度の予算規模については、一般会計は 対前年度 当初予算比 6.0%減の 169 億 2,000 万円を計上しました。

特別会計を合わせた総予算額の規模は、対前年度 当初予算比 1 . 2 % 増の 2 9 3 億 8 1 5 万円となりました。

一般会計の予算規模が減額となった主な要因は、平成 2 7 年度事業として計画していた南山小・中学校校舎の耐震・大規模改修工事について、平成 2 6 年度の国の交付金を活用し、前倒しで平成 2 6 年度予算に補正計上するなどの工夫によるものです。

平成 2 7 年度の主な取り組みとしましては、第 4 次総合計画の成果や課題等を踏まえ、さらに 社会環境の変化等を 的確に捉えた新たな まちづくりを進めるため、平成 2 8 年度を初年度とする第 5 次総合計画や、まちづくりの基礎となる土地利用を具体化する都市マスタープランなど、市の指針となるべき主要計画を策定します。

市役所 庁舎整備事業においては、平成 2 8 年度の着工に向けて実施設計の策定に着手します。

その他の普通建設事業としましては、池の上学童保育所 建替工事や桜台保育園 大規模改修工事、福祉センター太陽光発電及び蓄電池設備設置工事、学校耐震性 非常用井戸 設置工事などを予定しているところです。

また、将来の超高齢化社会を見据えた対応が求められている中で、平成 2 6 年度予算で債務負担行為を設定した特別養護老人ホーム施設整備費補助金については、新年度予算に計上しております。

介護老人施設整備補助事業といたしまして公募により整備事業者が決定

した定員 90 人の「特別養護老人ホーム」の整備にあたり 6,300 万円を助成するものです。

この施設は市役所西側のニュータウン区域内に整備が計画されたもので、市内で約 150 人となっている入所希望者の待機解消に貢献が期待されます。

併せてその隣接地には、市内にある病床数約 190 の病院の移設も計画されており、現在造成工事が行われているところでございます。

市役所を中心に、庁舎内に整備される印西警察署分庁舎をはじめ、北側で一体的に整備が進む「病床配分 100 床の病院」、「介護付き有料老人ホーム」、「介護老人保健施設」や健康遊具・防災機能を備えた「白井総合公園」、さらには隣接する「保健福祉センター」、「消防署」など医療・保健・介護・防犯・防災施設の集積が進み、相互に連携が図られることで、市民が安心して健やかに生活できるよう期待しているところです。

このほか、新たな取り組みとして、JA が購入する農産物 販売促進車両及び「なし坊」を表示した農産物販売用防どん袋の作成に対し助成を行い、地元農産物の販売及び地産地消を促進していきます。

以上、施政方針並びに当初予算編成について説明させていただきましたが、その他の主要事業、各種事務事業を積極的に推進し、市長一期目の仕上げとして、全力を尽くしてまいります。